

経営環境の変化による影響調査について

(令和2年11月調査)

県では、四半期毎に県商工会連合会、県商工会議所連合会及び県中小企業団体中央会等を通じて県内の事業者に対し、アンケート調査を行っています。
この調査結果は、11月1日～11月30日に行った調査について、300事業所中、回答のあった261事業所の状況を取りまとめたものです。(回収率87.0%)
今回は、継続して調査している「業況判断、資金繰り」の項目に加えて、引き続き「新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響」を調査すると共に、「テレワークの導入状況」等について調査を行いました。

○回答企業（業種別：計261事業所）

機械・金属	電気・電子	食品・飲料	繊維・化学	その他製造業	サービス	物流・運輸	卸小売	その他	合計
46	15	22	17	26	42	21	45	27	261

○主な調査結果の概要

(1) 業況判断（DI）について（前回8月調査との比較）

全 体		1.2 ポイント	前回	▲ 24.1 ポイント
規模別	大企業	13.6 ポイント	前回	▲ 12.5 ポイント
	中小企業・小規模事業所	0.0 ポイント	前回	▲ 25.3 ポイント
産業別	製造業	0.8 ポイント	前回	▲ 17.8 ポイント
	非製造業	1.5 ポイント	前回	▲ 30.5 ポイント

(DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの。)

(2) 資金繰りについて（前回8月調査との比較）

全体	楽になった	3.9 %	前回	4.4 %
	厳しくなった	19.1 %	前回	27.5 %
	変化なし	77.0 %	前回	68.1 %

(3) 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響について

全体	既に悪い影響が生じている	56.9 %	前回	65.8 %
	今後影響が生じる懸念はある	30.5 %	前回	30.0 %
	影響はない	11.5 %	前回	3.8 %
	良い影響が生じている	1.1 %	前回	0.4 %

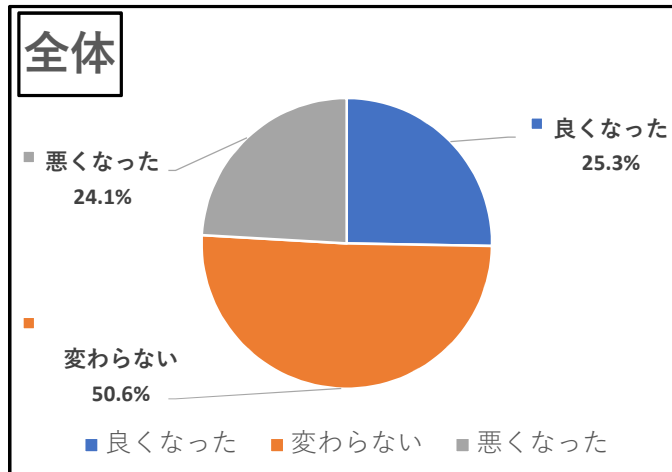
(4) テレワークの導入状況について

全体	導入している	15.4 %
	導入していないが、今後導入予定がある	8.5 %
	導入していないし、具体的な導入予定もない	76.2 %

※端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

1 業況判断(DI)について

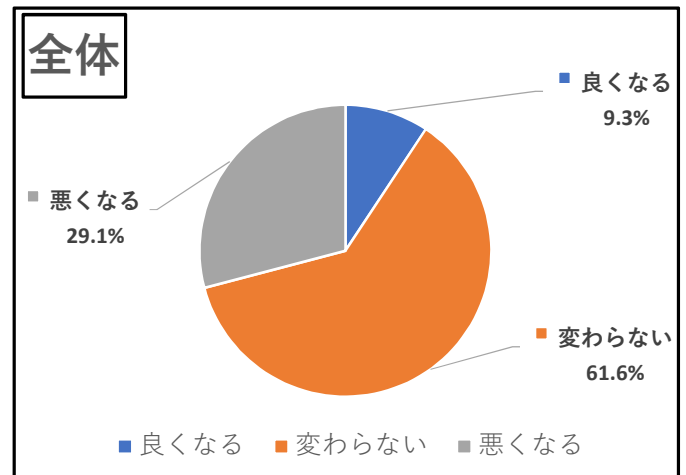
①R2.8と比べた業況の現状



▲業況DI (「良くなった」の割合-「悪くなった」の割合)

全体		1.2 ポイント (前回 ▲ 24.1 P)
規模別	大企業	13.6 ポイント (前回 ▲ 12.5 P)
	中小企業・小規模事業所	0.0 ポイント (前回 ▲ 25.3 P)
産業別	製造業	0.8 ポイント (前回 ▲ 17.8 P)
	非製造業	1.5 ポイント (前回 ▲ 30.5 P)

② 約3か月後の見通し

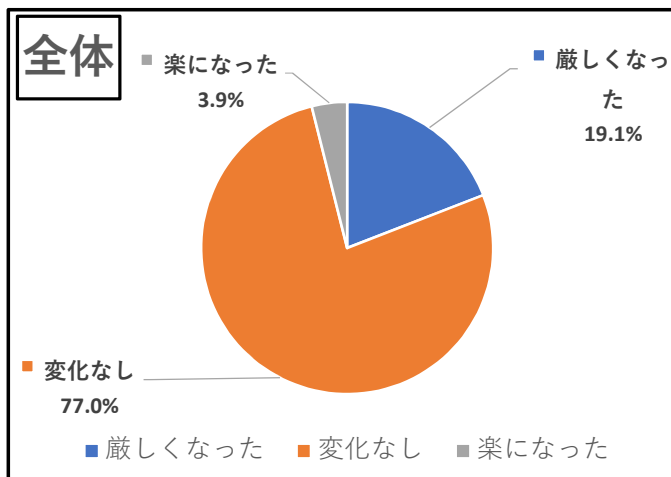


▲先行きDI (「良くなる」の割合-「悪くなる」の割合)

全体		▲ 19.8 ポイント (前回 ▲ 28.6 P)
規模別	大企業	9.1 ポイント (前回 0.0 P)
	中小企業・小規模事業所	▲ 22.5 ポイント (前回 ▲ 31.6 P)
産業別	製造業	▲ 13.6 ポイント (前回 ▲ 10.2 P)
	非製造業	▲ 25.6 ポイント (前回 ▲ 47.2 P)

2 資金繰りについて

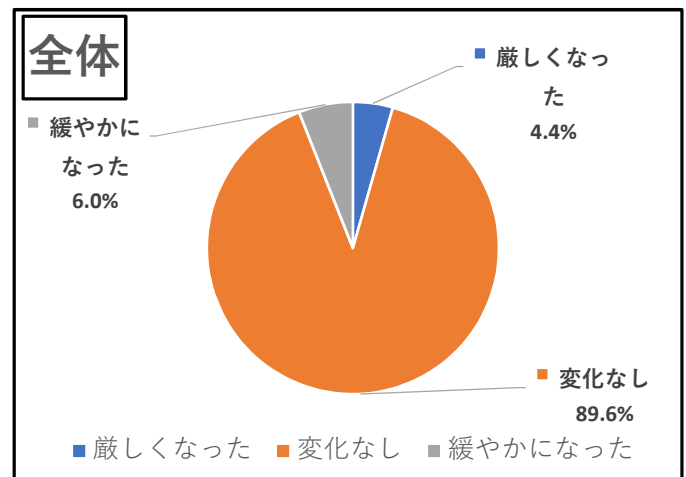
①R2.8と比べた資金繰り状況



R2年8月時と比べて、資金繰りの状況はいかがですか。

全体	楽になった	3.9 % (前回 4.4 %)
	厳しくなった	19.1 % (前回 27.5 %)
	変化なし	77.0 % (前回 68.1 %)
製造業	楽になった	4.1 % (前回 4.9 %)
	厳しくなった	19.0 % (前回 24.4 %)
	変化なし	76.9 % (前回 70.7 %)
非製造業	楽になった	3.7 % (前回 3.9 %)
	厳しくなった	19.3 % (前回 30.5 %)
	変化なし	77.0 % (前回 65.6 %)

②R2.8と比べた金融機関の貸出態度

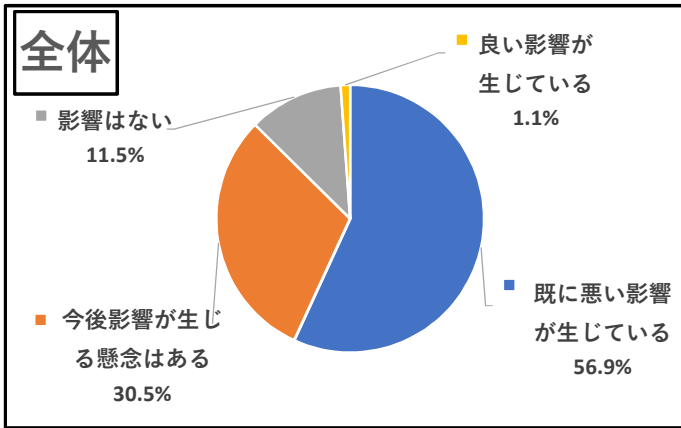


R2年8月時と比べて、金融機関の貸出姿勢はいかがですか。

全体	緩やかになった	6.0 % (前回 9.2 %)
	厳しくなった	4.4 % (前回 6.0 %)
	変化なし	89.6 % (前回 84.9 %)
製造業	緩やかになった	6.0 % (前回 8.2 %)
	厳しくなった	4.3 % (前回 2.5 %)
	変化なし	89.7 % (前回 89.3 %)
非製造業	緩やかになった	6.0 % (前回 10.1 %)
	厳しくなった	4.5 % (前回 9.3 %)
	変化なし	89.5 % (前回 80.6 %)

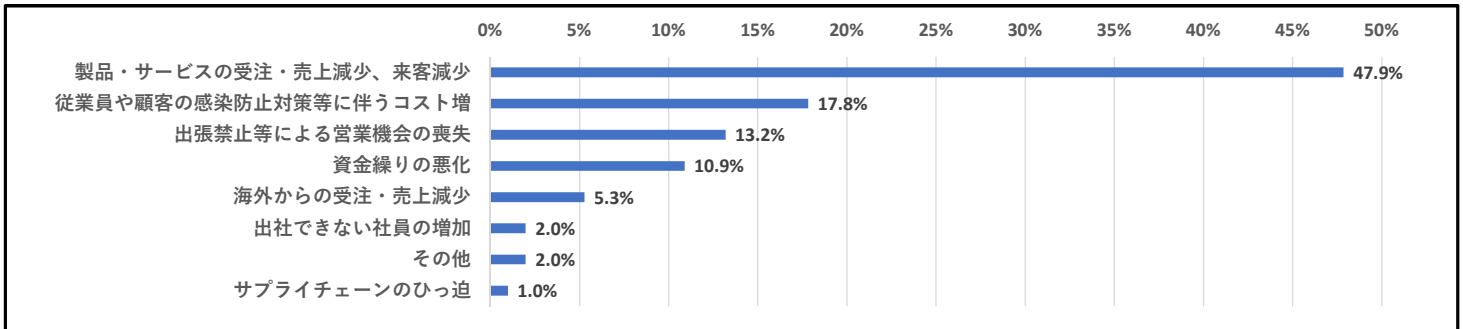
3 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響について

①現時点で生じている経営への影響や懸念について教えてください。



製造業	既に悪い影響が生じている	61.1 %
	今後影響が生じる懸念はある	26.2 %
	影響はない	11.9 %
	良い影響が生じている	0.8 %
非製造業	既に悪い影響が生じている	52.9 %
	今後影響が生じる懸念はある	34.6 %
	影響はない	11.0 %
	良い影響が生じている	1.5 %

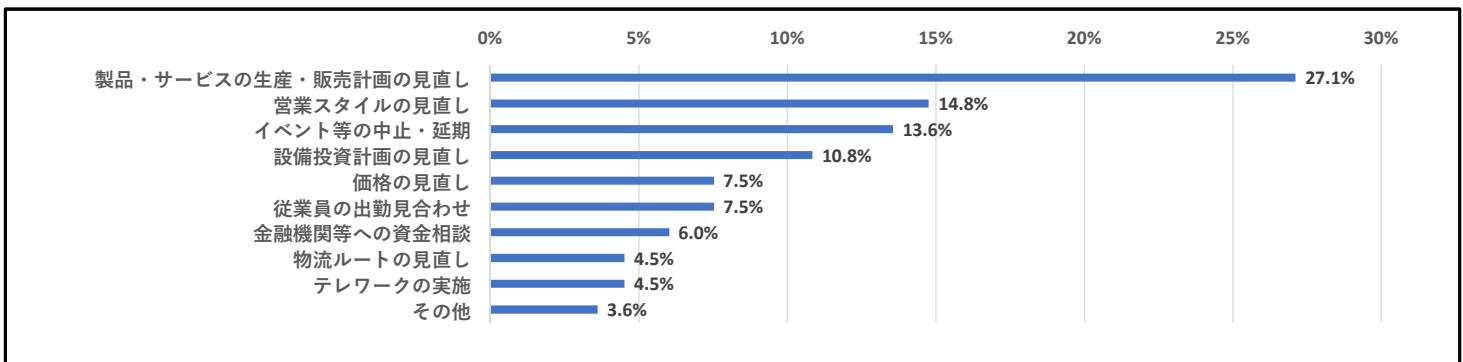
②現時点で生じている悪影響について(複数回答可)



製造業	悪影響	割合
	製品・サービスの受注・売上減少、来客減少	43.6 %
	従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	18.2 %
	出張禁止等による営業機会の喪失	14.4 %
	資金繰りの悪化	9.9 %
	海外からの受注・売上減少	7.2 %
	その他	2.8 %
	出社できない社員の増加	2.2 %
	サプライチェーンのひっ迫	1.7 %

非製造業	悪影響	割合
	製品・サービスの受注・売上減少、来客減少	54.1 %
	従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	17.2 %
	資金繰りの悪化	12.3 %
	出張禁止等による営業機会の喪失	11.5 %
	海外からの受注・売上減少	2.5 %
	出社できない社員の増加	1.6 %
	その他	0.8 %
	サプライチェーンのひっ迫	0.0 %

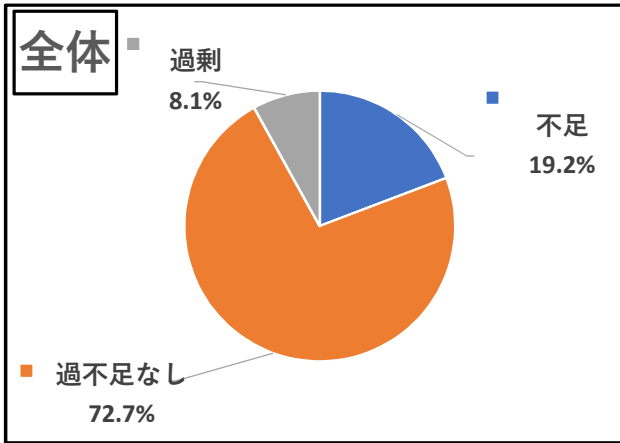
③生じている悪影響への対応策について(複数回答可)



製造業	対応策	割合
	製品・サービスの生産・販売計画の見直し	29.4 %
	設備投資計画の見直し	13.9 %
	イベント等の中止・延期	12.3 %
	営業スタイルの見直し	10.7 %
	従業員の出勤見合わせ	8.6 %
	テレワークの実施	7.5 %
	その他	5.3 %
	物流ルートの見直し	4.3 %
	金融機関等への資金相談	4.3 %
	価格の見直し	3.7 %

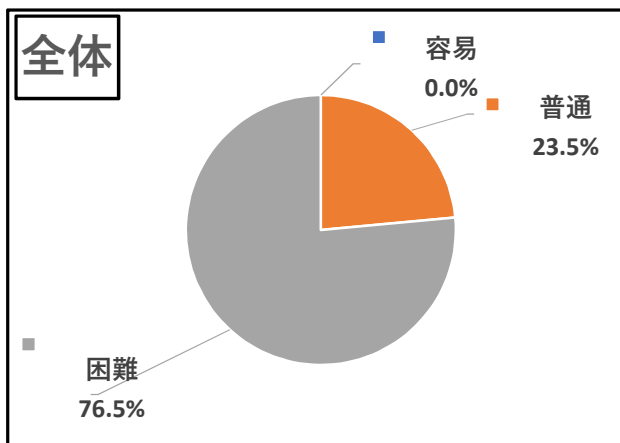
非製造業	対応策	割合
	製品・サービスの生産・販売計画の見直し	24.1 %
	営業スタイルの見直し	20.0 %
	イベント等の中止・延期	15.2 %
	価格の見直し	12.4 %
	金融機関等への資金相談	8.3 %
	設備投資計画の見直し	6.9 %
	従業員の出勤見合わせ	6.2 %
	物流ルートの見直し	4.8 %
	その他	1.4 %
	テレワークの実施	0.7 %

④現時点の従業員の過不足はいかがですか。



製造業	不足	16.8%
	過不足なし	75.2%
	過剰	8.0%
非製造業	不足	21.5%
	過不足なし	70.4%
	過剰	8.1%

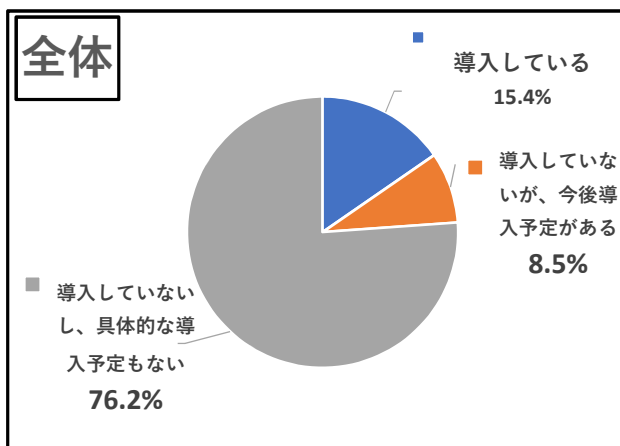
⑤不足している場合、充足の状況はいかがですか。



製造業	容易	0.0%
	普通	33.3%
	困難	66.7%
非製造業	容易	0.0%
	普通	16.7%
	困難	83.3%

4 テレワークについて

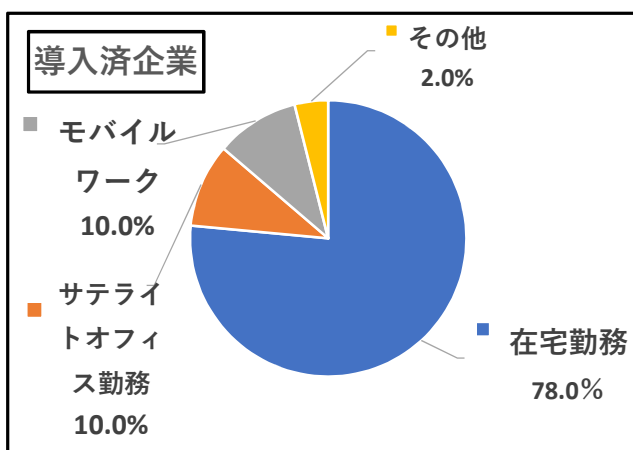
①テレワークを導入していますか。



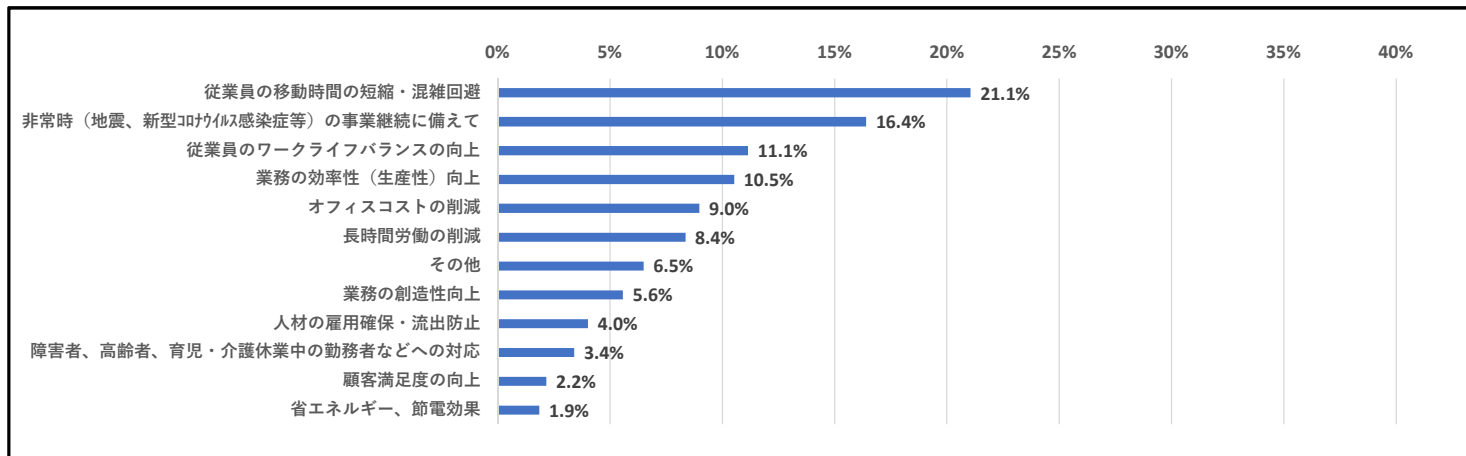
(企業規模別)	大企業	中小企業
導入している	72.7%	10.1%
導入していないが、今後導入予定がある	9.1%	8.4%
導入していないし、具体的な導入予定もない	18.2%	81.5%

(業種別)	製造業	非製造業
導入している	27.0%	4.5%
導入していないが、今後導入予定がある	9.5%	7.5%
導入していないし、具体的な導入予定もない	63.5%	88.1%

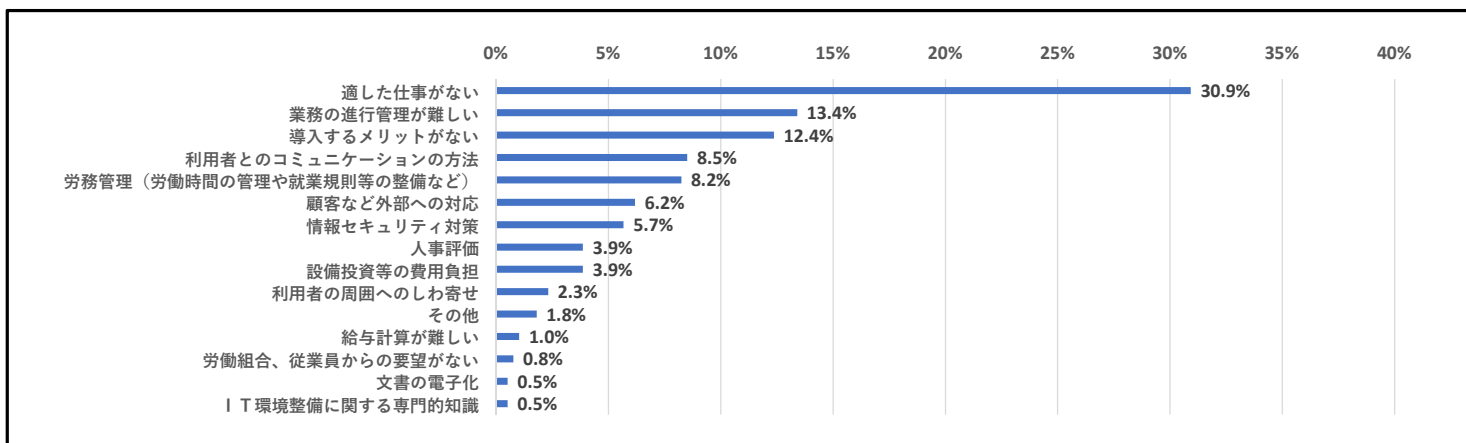
②導入しているテレワークの形態について(導入済み企業)



③テレワークを導入することで改善すると思うことは何ですか。(複数回答可)



④テレワーク導入にあたっての課題を教えてください。(複数回答可)



5 調査結果のまとめ

(1) 業況判断DI

全体で1.2と前回から25.3ポイント改善した。プラスとなったのはH30.8（3.6ポイント）以来であり、産業別では、製造業が0.8と、前回から18.6ポイント改善、非製造業も1.5と、前回から32.0ポイント改善した。景況感については、前々回（R2.5・▲61.6ポイント）の大幅な悪化から持ち直しの傾向が続いている。

一方、先行きについては、▲19.8と、前回から8.8ポイント改善したものの、このまま回復が継続することには懐疑的である様子が見え始める。産業別では、製造業が▲13.6（前回▲10.2）、非製造業は▲25.6（前回▲47.2）と、非製造業の改善が大きい。

企業規模別に見た場合には、大企業で、9.1（前回0.0）と回復に転じているが、中小企業・小規模事業者は▲22.5（前回▲31.6）であり、全体として回復傾向にはあるものの、その影響が及ぶ範囲が限られていることがうかがえる。

(2) 資金繰り

資金繰りについては、R2.8と比べると、「厳しくなった」が19.1%と、前回と比べ8.4ポイントの減となっているものの、「楽になった」は、3.9%と前回と比べ0.5ポイントの微減となっており、依然として厳しい状況が続いている。

一方、R2.8と比べた金融機関の貸出態度については、「厳しくなった」は4.4%（前回6.0%）にとどまっております。国・県による、金融円滑化の要請に応じた金融機関の積極姿勢が継続している。

5 調査結果のまとめ(続き)

(3) 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響

「既に悪影響が生じている」が56.9%（前回65.8%）、「今後影響が生じる懸念はある」が30.5%（前回30.0%）と、前回と比べて多少影響は少なくなっているものの、ほとんどの企業には継続して影響が生じている、または生じる可能性が懸念されている。具体的な影響は、「従業員や顧客の感染防止対策に伴うコスト増」が17.8%（前回15.6%）、「出張禁止等による営業機会の喪失」が13.2%（前回12.2%）、「資金繰りの悪化」については10.9%（前回10.6%）と、増加する一方で、「製品・サービスの受注・売上減少、来客減少」が47.9%（前回51.9%）と若干減少している。

企業の対応策では、「製品・サービスの生産・販売計画の見直し」が27.1%（前回32.0%）、「従業員の出勤見合わせ」が7.5%（前回11.6%）、「テレワークの実施」が4.5%（前回8.5%）が減少し、「営業スタイルの見直し」が14.8%（前回11.6%）、「イベント等の中止・延期」が13.6%（前回7.2%）、「金融機関等への資金相談」が6.0%（前回5.6%）、「物流ルートの見直し」が4.5%（前回1.9%）と増加が見られた。

従業員の過不足については、「過不足なし」が72.7%（前回76.9%）、「不足」が19.2%（前回11.6%）、「過剰」が8.1%（前回11.6%）となっており、不足している事業者がやや増加している。

(4) テレワークの導入状況

「テレワークを導入している」は、15.4%、「導入していないが、今後導入予定がある」が8.5%となっており、「導入していないし、具体的な導入予定もない」は76.2%となっている。

企業規模別に見た場合には、大企業では「テレワークを導入している」が72.7%であるのに比べ、中小企業では、10.1%と、導入状況に大きな差が見られる。

テレワーク導入済み企業の導入形態の内訳は、「在宅勤務」が78.0%、「サテライトオフィス勤務」及び「モバイルワーク」が10.0%となっている。

テレワーク導入により改善されると思うことについては、「従業員の移動時間の短縮・混雑回避」が21.1%、「非常時（地震、新型コロナウイルス感染症等）の事業継続に備えて」が16.4%、「従業員のワークライフバランスの向上」が11.1%、「業務の効率性（生産性）の向上」が10.5%、「オフィスコストの削減」が9.0%の順となっている。

一方、テレワーク導入にあたっての課題は、「適した仕事がない」が30.9%で最も多く、「業務の進行管理が難しい」が13.4%、「導入するメリットがない」が12.4%、「利用者とのコミュニケーションの方法」が8.5%、「労務管理（労働時間の管理や就業規則等の整備など）」が8.2%、「顧客など外部への対応」が6.2%と続いている。